

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 25-018)

1 10月8日、パラオの折笠大使は、日本海難防止協会（JAMS）のミクロネシア3国担当部長の中尾氏らと会談し、パラオの海上保安能力強化に係る支援提供者同士の連携について協議した。

JAMSは2011年度以降、巡視船「PSS KEDAM」、3隻の小型巡視艇等をパラオに供与するとともに、海上保安アドバイザーを派遣し、パラオの海上保安能力強化を支援してきた。

また、船舶の維持管理、老朽部品の交換方法等について、OJTやメーカー施設における研修等を通じパラオ海上警察職員の能力向上を図っている。

JAMSと大使館双方は、複数の国がパラオの海上保安能力強化を支援しており、訓練内容やスケジュールの重複を避けるため、支援提供者同士の調整が重要であり、支援の効果を最大化するため、他の支援国との情報共有を強化すると述べた。

[原文](#)

(10<sup>th</sup> October 2025, Island Times)

[原文](#)

(9<sup>th</sup> October 2025, 在パラオ日本国大使館)

2 パプアニューギニア（PNG）のヴィティアズ海峡は、PNG本島とニューブリテン島との間の戦略的位置にあり、アジアと豪州を結ぶ国際海峡として1日約60～70隻の船舶が通航している。

また、同海峡は果てしなく広がるサンゴ礁や漁業資源などの豊かな海洋生態系を有し、国際海事機関（IMO）の特別敏感海域（PSSA）に指定されている。

同海峡には、アジア開発銀行（ADB）の資金提供による海上水路安全プロジェクト（MWSP: Maritime and Waterways Safety Project）のもと、ノルウェーのVISSIM AS社により、航行安全の向上、環境リスクの軽減、海洋状況把握を目的に、船舶自動識別装置（AIS）基地局の設置を含む海上監視システムが導入されている。

PNGの主要な国際船舶通航ルートの航行援助施設は、ADBの資金提供による海上航行支援システムプロジェクト（Maritime Navigational Aids System Project）のもと、2008年までに211の航行援助施設の修理、改修、及び新設が行われたが、MWSPに伴う現状評価によって再修復が必要とされた。

海峡を通過する船舶が座礁すればサンゴ礁への被害は甚大であり、あらゆる安全対策が必須である。

[原文](#)

(10<sup>th</sup> October 2025, The National)

3 火曜日（10月14日）に召集されたナウル議会において、デイビッド・アデアン大統領が無投票でナウル大統領に再選された。

ナウルの2025年総選挙において、19名の議員が選出され、アデアン氏はUbenide選挙区の議席を獲得していた。

原文

(14<sup>th</sup> October 2025, Radio NZ)

4 インドネシア政府は、豪州とパプアニューギニア（PNG）が防衛条約「Pukpuk Treaty」を締結したことを受け、この動きを注視しているとともに、両国がインドネシアの「主権と独立」を尊重することを期待すると表明した。

近年、西パプアのインドネシアからの独立をめぐる紛争が激化している。インドネシアは国境管理を強化しており、独立運動の鎮圧に軍隊を派遣する中、多くの西パプア人がPNGに避難している。

同条約の締結により、インドネシアと西パプアの紛争が更にエスカレートした場合、豪州がどのような立場を取るのか疑問が浮上している。

PNGのマラペ首相は、同条約は、上記の場合に豪州がPNGを支援するよう義務付けるものではないと述べた。また、PNGはインドネシアと健全な対話関係を維持しており、インドネシアを不快にさせることは100%ないと語った。

原文

(14<sup>th</sup> October 2025, Radio NZ)

5 第3四半期におけるアジア地域の武装強盗事件の件数は24件であり、インドネシア当局が7月にシンガポール海峡で活動する2つの武装強盗組織を摘発し、フィリップ航路でのパトロールを強化した結果、第2四半期の110件と比べ全体で78%減少した。

一方で、第三の武装強盗組織が依然逃亡中であり、インドネシア当局は、海峡通過時の継続的な警戒が不可欠であるとしている。海上における抑止力を維持していくためにも、捜査能力と証拠収集能力の強化が引き続き重要である。

原文

(14<sup>th</sup> October 2025, Seatrade Maritime)

6 国連の大陸棚限界委員会（CLCS）は、クック諸島のEEZ北方に広がるマニヒキ高原に関する大陸棚延長申請を承認した。

これにより、クック諸島は35万km<sup>2</sup>の海底資源に対する排他的権利を得ることになり、国際海底機構（ISA）を通すことなく、UNCLOSに準拠して、海底資源の採掘許可を正当に付与することができるようになる。

原文

(15<sup>th</sup> October 2025, Radio NZ)

7 ペリリュー州は、キャンプ・ベックとその周辺土地を 1180 万ドルでパラオ中央政府に売却した。これにより、同地は米軍による無期限使用が認められる。

地元住民によると、土地売却について公聴会で一切の説明はなかったという。ある住民は、「マーシャル諸島のクワジエリンにある米軍基地では、土地は元の所有者が保有し続け、米国政府との賃貸契約を定期的に見直しているが、なぜ我々はこの貴重な土地を一時金で手放すのか。」と語り、透明性の欠如と地域の長期的な管理権限喪失への失望の声が挙がっている。

[原文](#)

(17<sup>th</sup> October 2025, Island Times)

8 10月13日から16日にかけ、豪州のシドニーにおいて、オーストラリア国境警備隊（ABF）の主催により、第21回アジア海上保安機関長官級会合（HACGAM）が開催され、インド、日本、インドネシア、マレーシア、シンガポール、スリランカ、ベトナムなどインド太平洋地域の22か国の海上保安機関が参加した。

香港は地域として参加し、アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）情報共有センター（ISC）と国連薬物犯罪事務所（UNODC）は準メンバーとして参加した。

また、英国、ニュージーランド、パプアニューギニア、東ティモール、イタリアなどがオブザーバーとして参加した。

HACGAMは、法執行、捜索救助、環境保護、災害対応、海賊行為、人身取引、海上テロなどに係る海上保安機関の共通の課題について議論する重要なプラットフォームとして機能している。

[原文](#)

(18<sup>th</sup> October 2025, The Australia Today)

9 マーシャル諸島の司法長官と議員らは、新たな埋立地が自動的に隣接地所有者の財産となる旨を規定した2008年修正法について、同国憲法の規定に反するとして無効化を求める請願書を、高等裁判所に提出した。

問題の核心は、新たな埋立地の所有権が政府に帰属するか、隣接地所有者に帰属するかである。

マーシャル諸島政府は、気候変動適応策のための土地造成、埋立プロジェクトに係る数億ドル規模のドナー資金は、新たに造成される埋立地が私有財産となる場合は提供されないと述べている。

将来的に提供される可能性のある数億ドル規模の支援金が、裁判所の判断に委ねられている。司法長官は、請願に関する審理を迅速化するよう求めているが、審理日程はまだ決まっていない。

[原文](#)

(13<sup>th</sup> October 2025, Radio NZ)

10 豪州のシンクタンクであるローウィー研究所は、政府の資金提供を受け発表した政策提言書において、「パシフィック・アイズ」構想を提言した。

これは米国、英国、カナダ、豪州、ニュージーランド（NZ）による「ファイブ・アイズ」から想起されたもので、太平洋島嶼国との情報共有協定を結ぶことで、同地域における中国の影響力に対抗することを目的とする。

初期段階は豪州、NZ、パプアニューギニア、フィジーとし、優先度の高い分野から開始した後、政治的に敏感な分野へ拡大することが提言されている。

[原文](#)

（23<sup>rd</sup> October 2025, PACNEWS）

1 1 グアム政府観光局（GVB）の最新データによると、2024年10月から2025年8月までの11か月間のグアムへの到着者数は、67万913人で、前年同期の70万1192人を下回った。

依然としてパンデミック前の2019年の到着者数と比べ、55%低い水準である。

主要市場である韓国、日本からの到着者数は、それぞれ31万6819人（2019年比52.9%減、2024年比13.6%減）、21万9070人（2019年比63.8%減、2024年比16.3%増）であった。

グアムの観光回復は世界でも最も遅れているが、軍やその他の大規模投資がグアム経済を支え続けている。

[原文](#)

（20<sup>th</sup> October 2025, Pacific Daily News）

1 2 日本財団が推進する画期的な清掃競技「スポ GOMI」運動の一環として、「スポ GOMI ワールドカップ 2025」パラオ予選が開催された。

3人1組の30チームが指定区域内で制限時間内に可能な限り多くのゴミを収集・分別し、回収量と種類に応じてポイントを獲得する。

パラオ予選の優勝チームは、日本で開催される世界大会「スポ GOMI ワールドカップ 2025」（※日本財団主催）への出場権を獲得する。

[原文](#)

（21<sup>st</sup> October 2025, Island Times）

参考：[スポ GOMI ワールドカップ 2025](#)（日本財団）

1 3 チリで開催される南太平洋国防大臣会合（SPDMM）に、ニュージーランド（NZ）、フィジー、パプアニューギニア、トンガ、豪州、フランスなどの太平洋地域の国防大臣、政府高官らが参加し、集団的安全保障、人道支援、防衛協力について議論が行われる。

太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局、米国、英国、日本もオブザーバー参加する。

NZ の Penk 国防副大臣は、太平洋における地政学的競争について、この問題を議論し、全員が同じ認識を持つことで、太平洋地域の隣国や友好国との緊密な関係を維持することが重要であると述べた。

[原文](#)

（21<sup>st</sup> October 2025, Radio NZ）

14 国際海事機関（IMO）は、ネットゼロ枠組みを含む MARPOL 条約附属書 VI 改正案の採択を審議するための海洋環境保護委員会（MEPC）の臨時会合を 1 年 延期することで合意した。ネットゼロ枠組みは、今年 4 月の第 83 回 MEPC で承 認されていた。

この遅延は、米国を含む主要国からの圧力によるものと報じられている。

マーシャル諸島は、世界的な船舶炭素課税に関する決定が 1 年延期されたこ とに深い失望と不満を表明した。同国は、同志国とともに 2026 年の次回 MEPC に向け国際的なコンセンサスを得る取り組みを続けるが、その見通しは不透明 である。

[原文](#)

（17<sup>th</sup> October 2025, IMO）

[原文](#)

（21<sup>st</sup> October 2025, PACNEWS）

[原文](#)

（24<sup>th</sup> October 2025, The Marshall Islands Journal）

15 水曜日（10 月 22 日）、米国の海洋調査船「E/V Nautilus」は、クック 諸島の EEZ における 3 週間の調査活動を終え、同国に入港した。

同調査は、海底鉱物資源の探査を含む政府の意思決定に資する新たな科学的 データを収集することを目的に実施された。

入港歓迎式典において、クック諸島のブラウン首相は、米国とのこのような 重要な協力は数年ぶりで、これはクック諸島による海洋科学分野のリーダーシ ップの高まりを反映しており、海洋調査による発見が、証拠に基づく透明性の ある意思決定につながると述べた。

[原文](#)

（24<sup>th</sup> October 2025, Radio NZ）

**From page 1**

of the US government if the net zero framework initiative was approved, according to people who were there as well as multiple media reports.

“US officials have written to countries that support the measure and besieged them with phone calls threatening to impose tariffs, withdraw visa rights and take other retaliatory action,” said RMI Climate Envoy Kathy Jetnil-Kijiner in a social media post earlier this week. She noted that “RMI has been one of the leading Pacific nations in pushing for a tax on shipping emissions, which would support lowering the world’s warming, and also divert funds to support climate implementation.”

She described the US as using “bullying tactics to block this incredibly important initiative.”

“The US has been pressuring governments not to support the NZF, which they provisionally agreed at the last set of talks in April,” wrote Lo. “Last week, the US threatened supportive government officials and their shipowners with sanctions, visa restrictions, tariffs and port fees.”

Given that the RMI operates the third largest ship registry in the world, these threats of sanctions and other actions could have had significant financial implications for the registry and the RMI national government funding that it receives from the registry.

Although Marshall Islands and US government leaders often refer to the special and enduring relationship between the two nations, the US threat of sanctions and other actions suggested implications for the wider Compact relationship over RMI support for climate initiative at the IMO.

“The Compact is only as good as the people implementing it,” a Marshall Islands Cabinet minister told the Journal in an off-the-record conversation about the IMO situation.

The situation at the IMO last week sparked serious debate within the Cabinet late last week about the appropriate RMI response.

Late last week, President Trump posted to his social media platform Truth Social: The United States “will not adhere to it in any way, shape, or form,” referring to the proposal net zero framework.

Although climate campaigners were unhappy — with one commenting to the Journal, “I am defeated, depressed and confused” — in the end, one person familiar with the IMO negotiations told the Journal, it was sensible for the RMI to take a step back from the confrontation that was apparent in the IMO committee, which might have threatened the viability of the IMO as an organization and brought down the wrath of the Trump administration on the RMI.

Still, the RMI did vote “no” against the proposed postponement of consideration of climate initiative. But with the big countries demanding it be sidelined, the measure to delay the resolution was adopted.

**Continued page 2**

# IMO ship emission plan dashed

GIFF JOHNSON

The Marshall Islands and other countries pushing climate action at the International Maritime Organization were hit with a rude awakening when the United States and a group of powerful allies derailed a carbon emissions reduction measure that had been endorsed in principle earlier this year and was expected to come to a vote at the end of last week.

Instead, the resolution for a “net zero framework” was sidelined, as the IMO’s Marine Environment Protection Committee, meeting last week in London, became bogged down first in procedural arguments and then voted to delay consideration of the matter until next year.

“While in April some climate campaigners said the net zero framework lacked ambition and Pacific Island nations abstained from supporting it, others celebrated it as a ‘groundbreaking moment which should signal a turning of the tide on greenhouse gases from global shipping,’” wrote Climate Home News editor Joe Lo.

In the lead up to the London meeting, the White House threatened sanctions against any country that voted in favor of measures to cut shipping carbon emissions.

But Lo, reporting from London, said at the beginning of the week it looked like support for the net zero framework had grown since April, “with Pacific and other nations who had previously abstained backing the proposal.” This included the Marshall Islands delegation that had supported the measure.

As the meeting progressed, however, the Trump administration representatives in blunt terms told representatives of countries supporting the climate measure that they would experience the wrath